

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

3月の日経平均株価は上昇しました。月前半は日米金利差の拡大に伴う円安が進行したことから輸出関連銘柄を中心に株価は上昇しました。その後、金融システム不安等の影響でグローバル景気の後退が意識され株価は下落しましたが、金融当局等の対応から警戒感が和らぎ米国株式が反転したことや期末の配当取り需要から株価は再び上昇しました。

02 日本債券市場

3月の日本長期金利は低下(価格は上昇)しました。上旬は日銀の政策変更への警戒感から、長期金利は変動許容幅の上限である0.50%で推移しました。中旬以降は3月日銀決定会合において緩和政策の維持が発表されたことやグローバルな景気後退懸念に伴う欧米金利低下の流れを引き継ぎ日本でも金利は低下しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

2月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は政府による電気・ガス代支援策等を背景に前月から伸び率が鈍化しました。その一方で、コアコアCPI(除く生鮮食品・エネルギー)は前月から上昇しており、日本のサービスインフレに警戒が必要です。

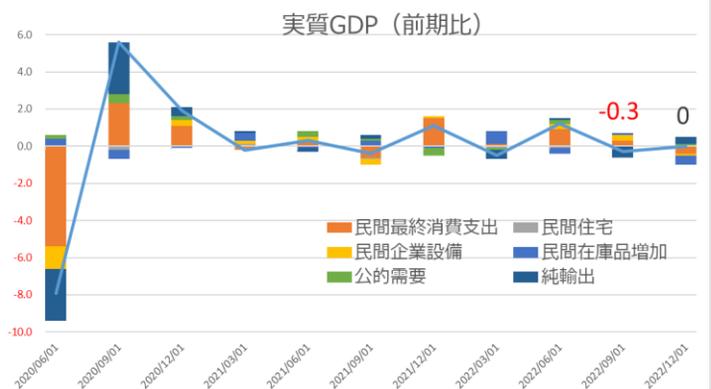
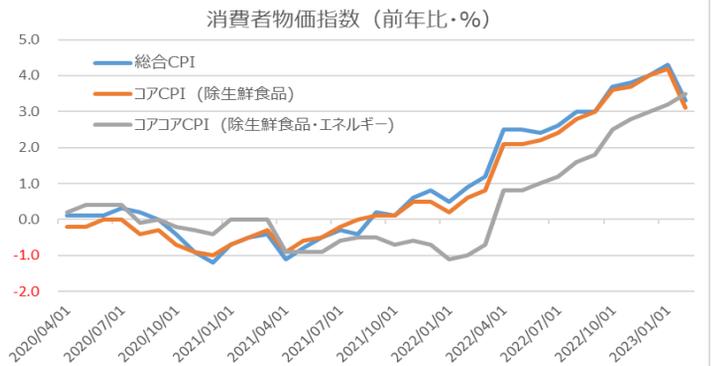
日本の10-12月期GDP改定値は個人消費の下振れから速報値より下方に修正されており、経済成長の伸び悩みが確認されました。

今後の見通し

01 日本株式市場

中国の経済再開に伴うインバウンド需要の回復など経済活動の正常化期待がある一方、金融システムを巡る不透明感や、各国中央銀行の金融引き締め、日銀の金融政策修正への警戒感から上値は限られると考えます。

また、日銀の金融政策の修正観測が高まる局面や、景気後退懸念から海外金利主導で債券金利が低下する場面ではドル円が円高進行すると考えられ、日本株式市場に下押し圧力が掛かると想定します。



(注) データ期間: 2020/4/1~2023/3/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

日本においてもサービス品目の物価が上昇基調にあることや賃上げ機運の高まりから、植田新日銀総裁による金融政策修正が警戒され、日本国債金利には上昇圧力がかかる展開を想定します。

一方で、実質賃金のマイナスが続いていることや消費の停滞といった国内経済動向やグローバル景気の後退が警戒される中での金融政策修正には慎重にならざるを得ないと考えられ、金利上昇余地は限定的と考えます。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

3月のS&P500指数は上昇しました。月前半はIT企業の一部において強気な業績見通しが発表されたこと等で株価は上昇して始まりましたが、米銀の破綻からグローバルな金融システムへの不安が警戒され金融株を中心に株価は急落しました。その後、金融当局による資金供給等の迅速な対応により金融不安が和らいだことや金利低下を好感したハイテク株を中心に、株価は大きく上昇しました。

02 米国債券市場

3月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。上旬には底堅い経済指標やパウエル議長のタカ派姿勢から金融引き締めや長期化が警戒され金利が上昇する場面もありましたが、米銀の破綻をきっかけに「質への逃避」が進み、金利は大幅に低下しました。3月FOMCではインフレ抑制のため0.25%の利上げが決定されましたが利上げの停止が近いと考えられ、市場の反応は限定的でした。

経済金融環境

01 米国経済環境

米銀の経営破綻への対応としてFRBは金融機関への資金供給を拡大しており、金融正常化の過程で縮小させてきたバランスシートは再び拡大に転じました。

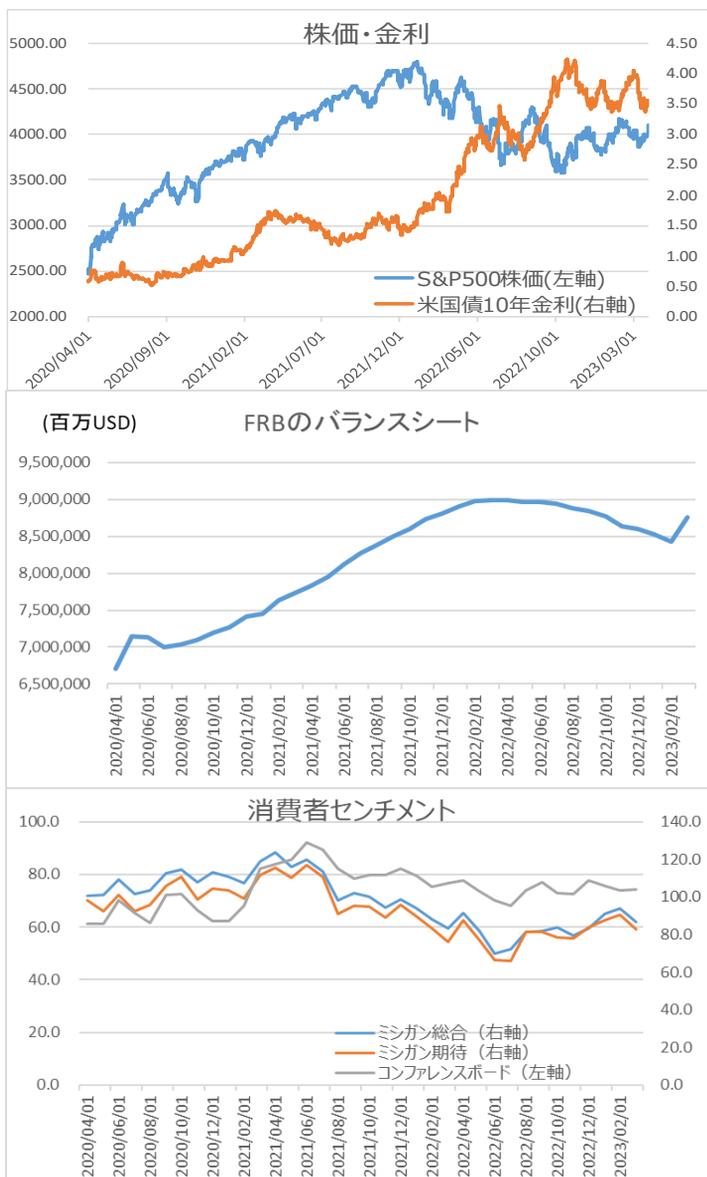
また米国消費者センチメントは足許悪化傾向にあるため米国消費の先行きは警戒感が漂っております。

今後の見通し

01 米国株式市場

米国の底堅い雇用や消費などを背景に景気後退局面入りを回避するとの見方が相場の支えとなると考えます。一方で、金融システム不安などこれまでの金融引き締めによる累積的影響が今後顕在化する可能性には警戒ムードが継続すると見込まれ、一進一退の展開を予測します。

また、4月中旬から発表される企業の決算および業績見通しを材料に、変動性の高い相場展開を想定します。



(注) データ期間：2020/4/1～2023/3/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

景気減速懸念から金融市場では、夏ごろから政策金利の引き下げを織り込み始めている一方で、FRBはインフレ抑制のため政策金利を高い水準で年内は維持する意向がみられます。そのため利下げを行う経済状況にならない場合は、再び金利上昇圧力がかけやすいと予測します。他方、金融システム不安の顕在化に伴う信用収縮からハードリセッションに陥った場合は急速な金融緩和政策への転換とともに金利が急低下する可能性もあると考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。